

電気・ガス料金支援

- 電気・ガス料金については、中東情勢を受けて、今月や来月に直ちに大きく上昇する可能性は低いですが、その後は中東情勢に伴う燃料輸入価格の上昇が、電気料金に反映されていく可能性。
- 使用量が多くなる7月～9月における電気・ガス料金への支援を実施。

1kWhあたりの電気料金の支援額

7月：3.5円 8月：4.5円 9月：3.5円

*標準的な家庭で、3ヶ月で5,000円程度の負担引き下げ効果を実現。

*支援後の料金水準は、昨年夏の水準を下回る見込み

*所要額は0.5兆円程度



明日5/26（火）の閣議において一般予備費の使用決定

令和8年度補正予算

- **中東情勢が不透明**である中、今後の物価動向や経済に与える影響を注視しつつ、経済活動や国民の暮らしに支障が生じないよう適切に判断し、**必要に応じてタイムリーに対応**するため、**「リスクの最小化」の観点から、万全の備え**を取る

1. 重点支援地方交付金 *特別高圧電力やLPガスの利用者支援等

2. 今後への万全の備え

○一般予備費 *5/26 使用決定（電気・ガス代支援）後の残高を1兆円に復元

○中東情勢等対応予備費（仮称）

- *中東情勢に伴うエネルギー価格の高騰など我が国経済への影響への対応に要する経費
- その他中東情勢をはじめ国際情勢の変化に伴う我が国への影響への対応に緊急を要する経費 に使用

⇒補正予算の追加歳出は合計で3兆円強の見込み

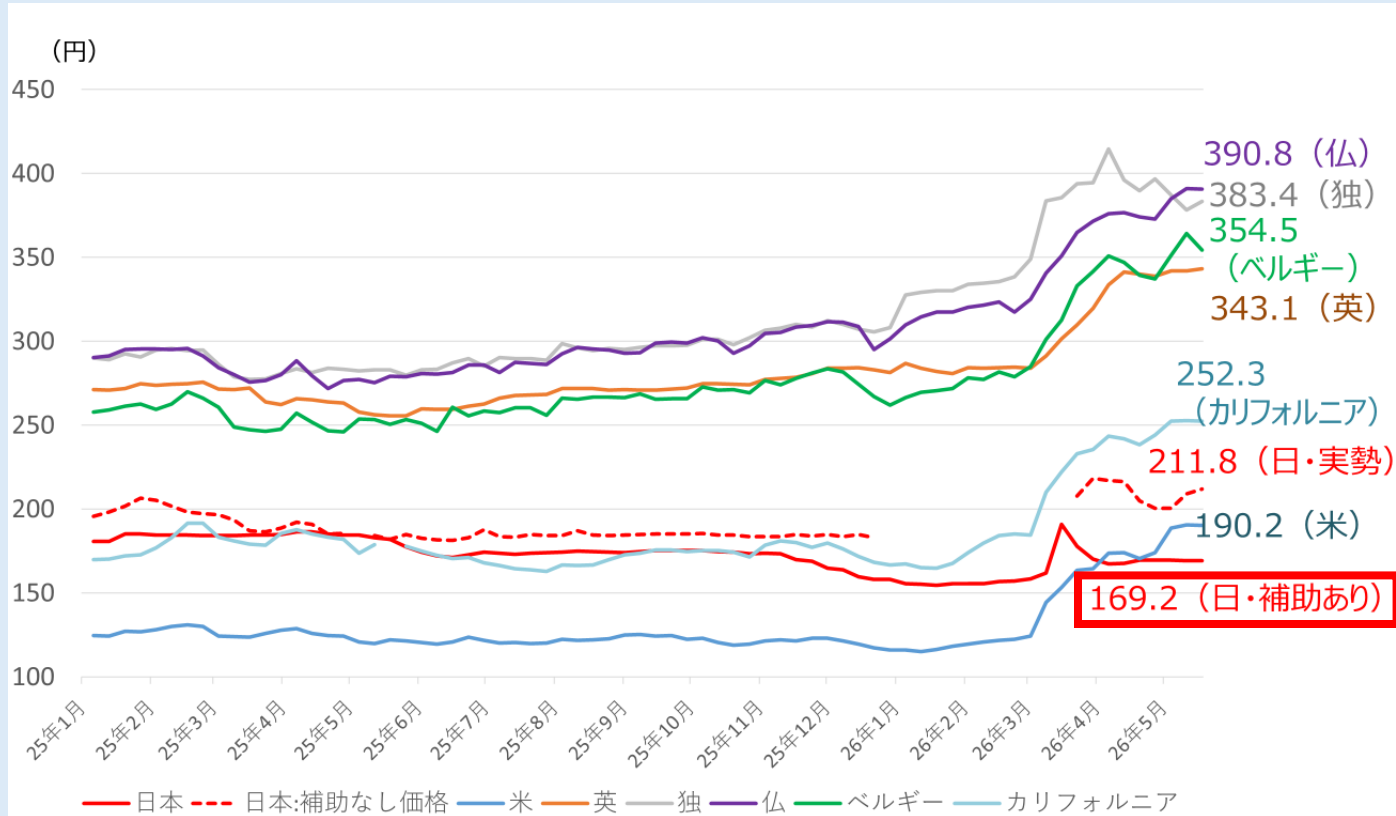
- * R8年度の特例公債を追加する一方、R7年度分の特例公債のうち出納整理期間（本年4～6月）に発行予定としている3兆円分は減額できる見通し（令和7年度決算に向けて精査中）
- このように、国債発行予定額全体を調整することで、国債の市中発行額を増やさず対応

⇒来週にも国会提出予定。

ガソリン暫定税率廃止と燃料油補助による物価抑制

- ガソリン暫定税率廃止と燃料油補助による物価抑制効果は、
 - ✓ 4月の消費者物価指数（CPI総合）を1.1ポイント程度押し下げ
 - ✓ 4月の家計への直接的な負担を1世帯当たり2,600円程度軽減

◆日米欧ガソリン価格比較（5月18日時点調査）

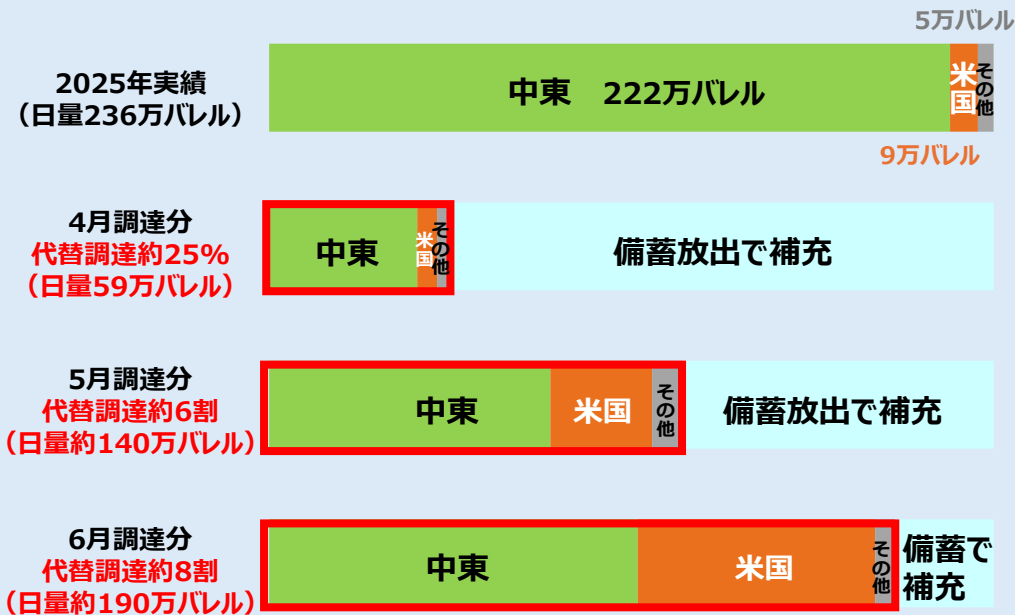


※1 押し下げ効果は、総務省統計局の消費者物価指数における「ガソリンの暫定税率廃止及び政策による効果の寄与度（試算値）」に基づく。
 ※2 家計の負担軽減額はガソリンのみ。地域差の大きい灯油は含んでいない。

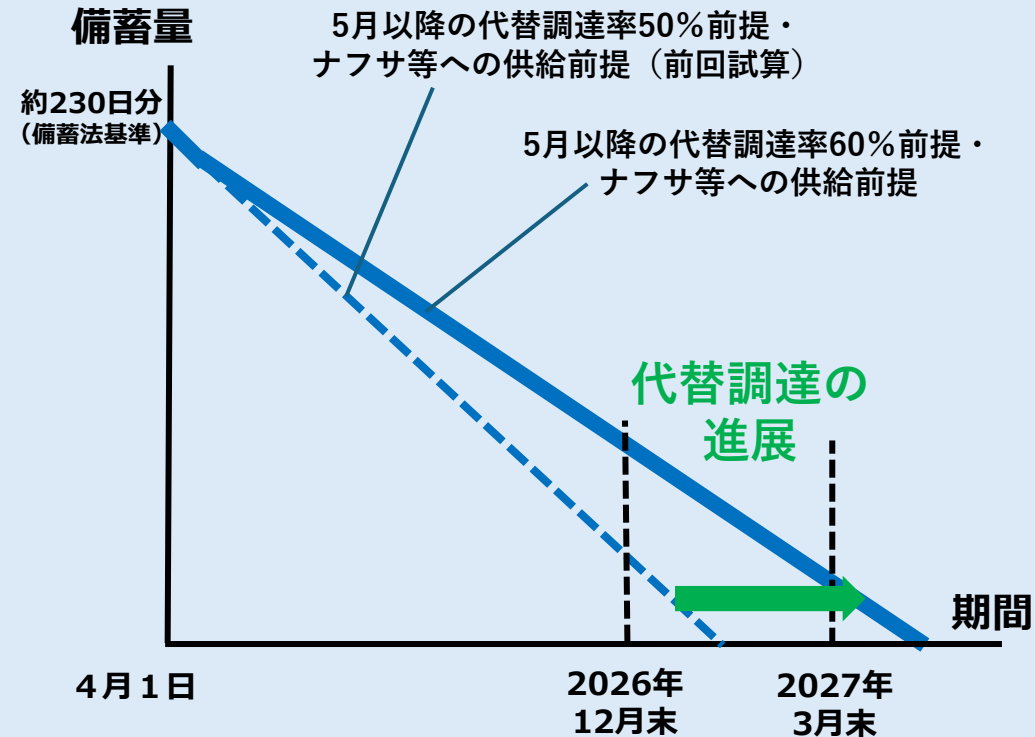
原油の見通し

- ✓ 原油について、6月の代替調達は、従前の7割以上の見通しから、8割程度まで引き上げ。
- ✓ 代替調達の更なる進展を踏まえると、保守的に6割の代替調達が継続する場合を想定しても、年度を越えて来春まで、石油の安定供給を確保できる見通し。

原油の代替調達の動向



石油の需給見通し



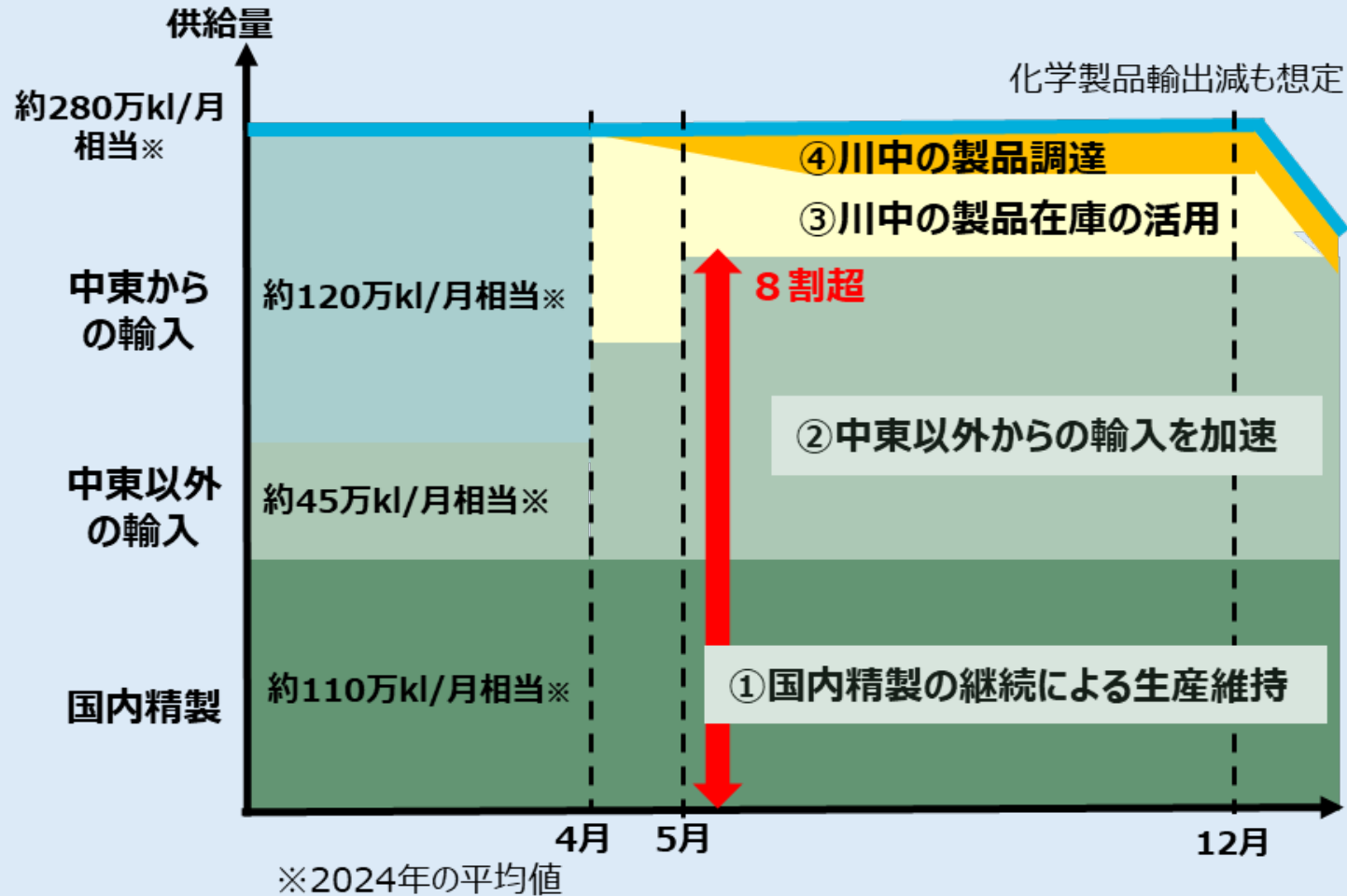
注1：4月の実績値は製油所に到達した原油量の総量であり、各種統計との誤差が生じることがある。

注2：5月25日時点。原油タンカーの配船・運航状況等により、遅れが生じれば日本着が後ろ倒しになるため、月ごとの調達量には変動が生じ得る。

注3：上記表示以外の詳細な国名やルートについては、民間企業の契約に関する事柄であることに加え、安全対策上の理由から非公表としている。

ナフサの代替調達状況

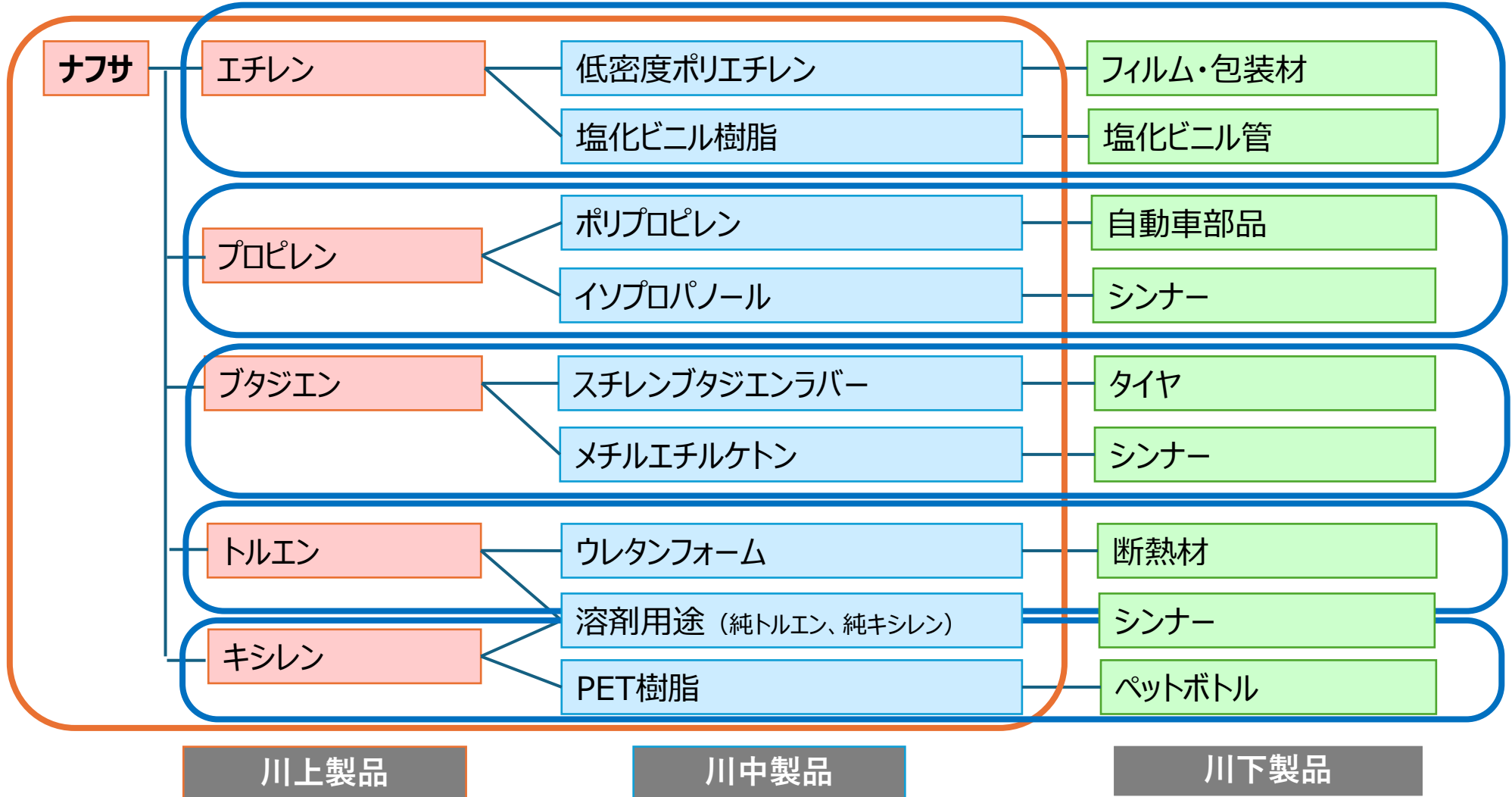
✓ 中東以外からの代替調達が進み、従来の8割超まで回復。



サプライチェーン全体での製品供給

① 不足製品への振り向け調整

② どのサプライチェーンも各層の在庫を活用して、少なくとも年を越えて供給の目途



「目詰まり」解消の徹底

- 「日本全体として必要な量」は確保

- ただし、現場では物資不足が発生

（「製品の供給見通しの共有不足」や「川下の実績以上の発注」が要因）

⇒ 目詰まりを解消し、オイルショック時のような市場の混乱を防止

政府の体制とこれまでの取組

- ✓ 対策チーム（数百人規模）、地方機関も総動員

- 「通常どおり」の供給・発注要請（900団体）

- 37品目の医療物資などの目詰まりを解消。燃料油では346件の目詰まりを解消してきた。

- ✓ 医療用手袋（5千万枚）の備蓄放出：

- ・ 2769の医療機関等から、最大1140万枚の要請（5/23から順次発送中）

川下の事業者の方へのプッシュ型の対策強化

- ✓ 川中～川下対策の強化：

- ・ プッシュ型で支援、順次拡大

- 工務店（一人親方等）

- 自動車整備工場、バス、トラック

- パン・菓子等販売店

中小・小規模事業者向け支援

【これまでの取組】

資金繰り支援

- ✓ 中東情勢の影響を受けている事業者に対して、日本公庫の貸付金利を引下げ（▲0.4%）

価格転嫁

- ✓ コスト上昇について、関係事業者団体（約1800）に対して、価格転嫁を要請
- ✓ 各府省庁・自治体に対しても、官公需の観点で、同様に要請。

※全国の政府系金融機関、商工団体等に「特別相談窓口」を設置（1053か所）。

雇用対策

- ✓ 全国のハローワーク等を通じて、雇用・労働への影響把握、事業主等への丁寧な相談や雇用調整助成金の活用支援を実施

【新たな取組】

資金繰り支援の強化

- ✓ 民間金融機関からも支援が受けられるよう、「業況が厳しい業種を追加指定」し、信用保証で支援

価格転嫁の徹底

- ✓ 取引Gメン等（1000人規模）により、プッシュ型で、中東情勢の影響の重点調査

新事業進出支援

- ✓ 「中東情勢の影響を克服するため新事業に進出する事業者」を補助金で優先採択

日本のエネルギー需給構造強靱化に向けたGX

✓ 化石燃料輸入に頼る我が国として、「国産エネルギーの強化」、「化石燃料リスクからの脱却」に向けた構造的な取組を強力に推進し、「強い経済」へとつなげていく。

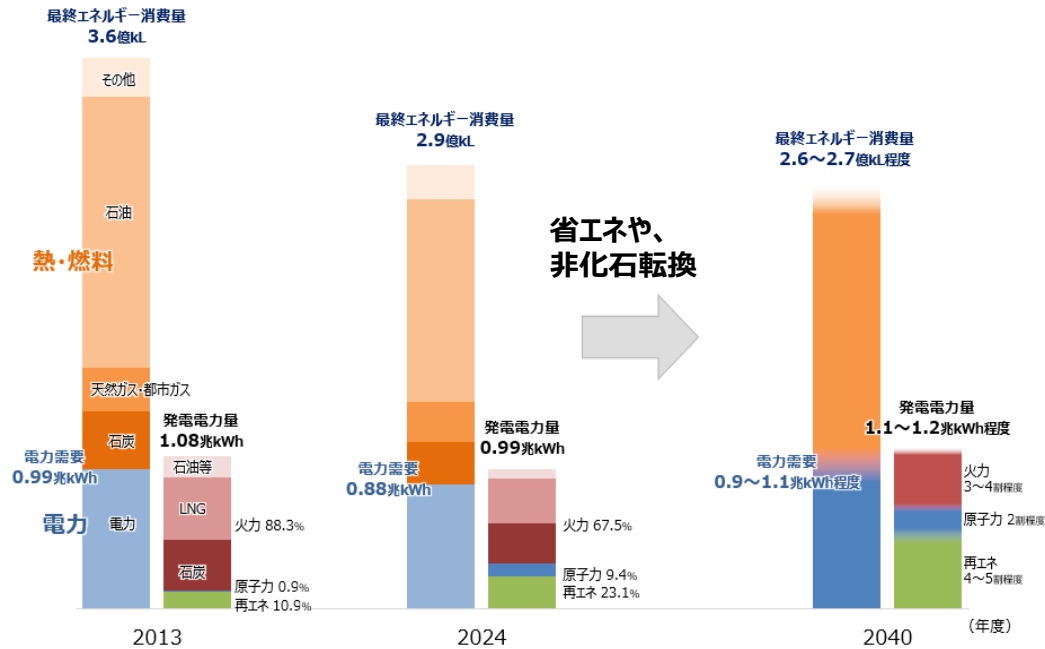
危機管理投資としてのGX

- 「徹底した省エネ」、「非化石転換」を進め、日本全体での化石燃料低減を推進。
- 原子力や再生可能エネルギーなどの「脱炭素電源」の拡大。

成長投資としてのGX

- 我が国が強みを持ち、エネルギー需給構造の強靱化に資する技術を世界に展開することで、日本の成長を実現。
- 研究開発からサプライチェーン強靱化、需要創出まで一体的支援。

2040年に向けたエネルギー需給の見通し



「日本成長戦略」で目指すGXの姿

エネルギー安全保障

+

新産業創出

+

産業の自律性・不可欠性確保